

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、オミクロン株の感染拡大を受けたまん延防止等重点措置が景気に与える影響が懸念されるものの、個人消費や企業の生産活動の底堅い動きがみられるなかで、持ち直しの動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、オミクロン株の感染拡大による影響やインフレ高進を背景としたFRBによる金融政策正常化への警戒感は根強いものの、景況感が高水準を維持していることや雇用環境が改善傾向にあるなかで、緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の緩和的な金融政策が維持されたことを受けて低下圧力がかかりやすいものの、海外では金融政策正常化に向けた動きが進んでいることから、海外金利の動きに合わせてレンジ内でもみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、FOMC後のパウエル議長発言で利上げやQT（量的引き締め）について不透明感を残す内容となったため、当面は主要経済指標やFRB高官発言などに振らされるボラティリティの高い展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、株式相場の不安定な動きを受けて目先は振れを伴う展開が想定されるものの、FRBによる金融政策正常化への思惑からドルが選好される地合いになりやすく、底堅い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.095%	0.055%	0.070%	0.000~0.200% (0.050~0.200%)
日経平均	28,892	27,821	28,791	25,000~30,000円 (26,000~29,000円)
ドル/円相場	113.95	113.17	115.08	112.00~119.00円 (113.00~118.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が1月12日に公表した「景気ウォッチャー調査(調査期間：2021年12月25日～月末)」によると、街角の景気実感を示す現状判断DI(季節調整値)は、前月比+0.1ポイントの56.4ポイントと4ヵ月連続で改善した。調査期間の時点では、国内新規感染者数が低位で推移していたことから、現状判断DIは好調を維持した。一方で、先行き判断DI(季節調整値)は同▲4.0ポイントの49.4ポイントと2ヵ月連続で悪化した。オミクロン株の感染拡大懸念を背景に、好不況の節目となる50を4ヵ月ぶりに下回った。年明け以降、国内の新規感染者数が急増し、まん延防止等重点措置が実施されるなかで景気の悪化懸念が高まっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

生産面では、11月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比+7.0%の97.5と2ヵ月連続で上昇した。また、製造工業生産予測調査によると12月は前月比+1.6%(予測誤差を修正した試算値は▲1.3%)、1月についても同+5.0%と上昇が予想されている。

需要面では、11月の実質消費活動指数(旅行収支調整済)は前月比+2.4%と3ヵ月連続で上昇したほか、11月の機械受注統計(船舶・電力除く民需)は前月比+3.4%、11月の新築住宅着工戸数は前年比+3.7%と9ヵ月連続で増加するなど改善の動きがみられた。先行きについては、国内のオミクロン株の感染者が急増し、広範囲の地域でまん延防止等重点措置が実施されていることから、経済活動が停滞するリスクには注意が必要である。

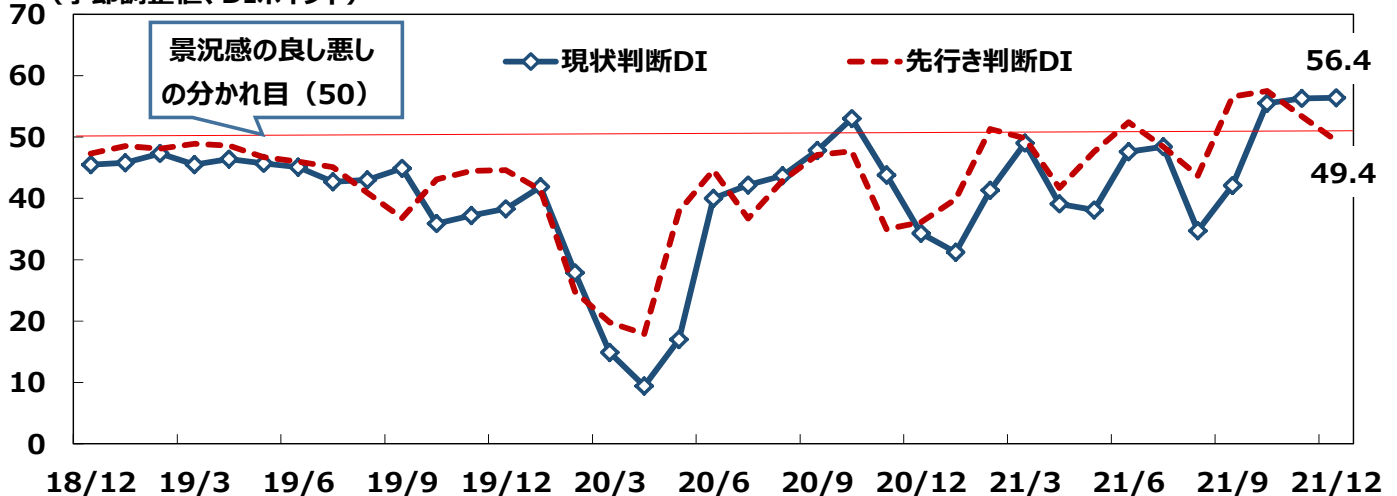
総じてみると、国内経済はオミクロン株の感染拡大を受けたまん延防止等重点措置が景気に与える影響が懸念されるものの、個人消費や企業の生産活動の底堅い動きがみられるなかで持ち直しの動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、1月17、18日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策を維持することを決定した。また、黒田総裁は会合後の会見で、2%の物価安定目標を達成するまで現在の金融緩和策を粘り強く続けていく考えを改めて示した。次回は3月17、18日に開催予定。

<景気の現状判断DI・先行き判断D.Iの推移>

(季節調整値、DIポイント)



(注) 現状判断DIは、3カ月前との比較、先行き判断DIは、2～3ヵ月後の景気判断を示す。

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM製造業景況指数は、前月比▲1.9ポイントの58.7と低下したほか、非製造業景況指数は前月比▲6.4ポイントの62.0と低下した。しかしながら、製造業・非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、12月の非農業部門雇用者数は前月比+199千人と市場予想を下回り、前月から伸びが鈍化した。一方で、失業率は前月比▲0.3%の3.9%と2020年2月以来の水準に改善したほか、平均時給は前年比+4.7%と高水準を維持しており、雇用環境の改善が継続していることが示された。

生産については、12月の鉱工業生産は前月比▲0.1%と3ヵ月ぶりに低下した。世界的な半導体不足が続くなかで自動車・同部品が▲1.3%と低下したことが全体を押し下げる要因となった。

個人消費については、12月の小売売上高は前月比▲1.9%と大幅な落ち込みとなった。内訳をみると、オンラインストアの売り上げが▲8.7%と大きく減少したことなどが足かせとなった。オミクロン株の感染拡大を受けた供給網の混乱を背景に、消費者が感謝祭やクリスマスなどのホリデーシーズンを前に購買を実施したことが影響しているとみられる。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

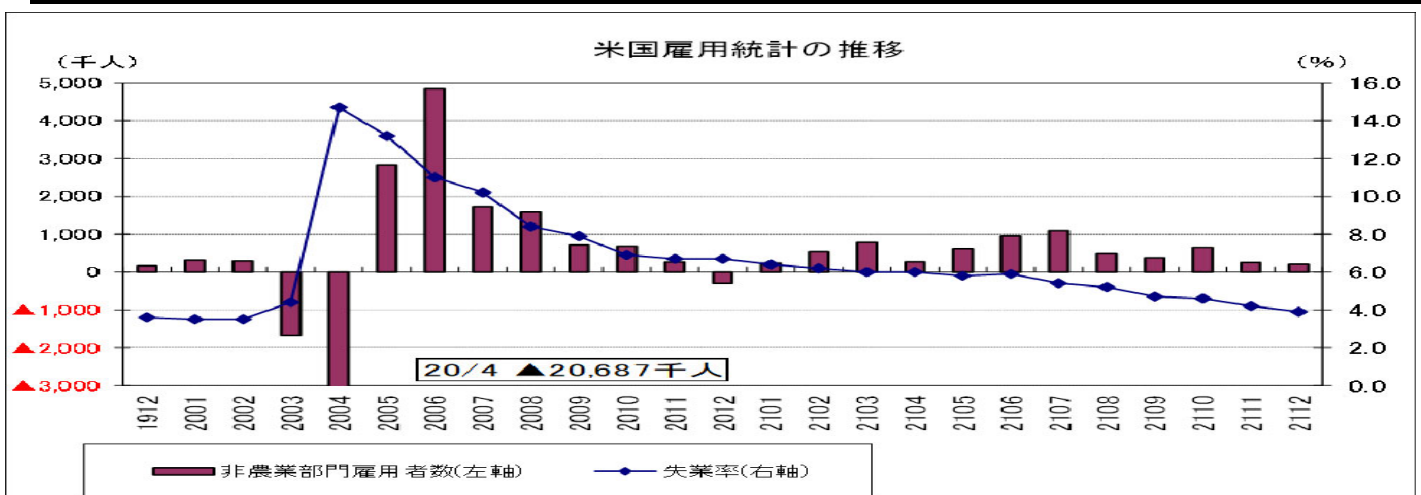
生産面については、12月のISM製造業景況指数は低下したものの、依然として高水準を維持しており、先行きについても企業の生産活動は底堅く推移するものと思われる。ただし、供給網の制約やエネルギー価格の高止まりが生産活動に与える影響には引き続き注意が必要である。

需要面については、12月の小売売上高は減少したものの、消費者が前倒しで購買を実施した影響とみられている。こうしたなか、賃金が改善傾向にあることや貯蓄率が高水準にあるなかで個人消費は堅調に推移すると思われる。

総じて、オミクロン株の感染拡大による影響やインフレ高進を背景としたFRBによる金融政策正常化への警戒感は根強いものの、景況感が高水準を維持していることや雇用環境が改善傾向にあるなかで、緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

FRBは1月25、26日に開催したFOMCで現状の政策金利0.000%~0.250%を維持し、量的緩和の縮小について2022年3月に資産購入を終えることを決定した。声明文では「インフレ率が2%を大きく上回り、労働市場に力強さがみられる」としたうえでFF金利の誘導目標レンジ引き上げが近く適切になると見込んでいるとした。次回FOMCは3月15、16日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.029～▲0.008%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や都市銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行や証券会社を中心となった。1月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、レートは▲0.01%台後半から▲0.008%まで上昇した。その後は次第に調達ニーズが後退し、▲0.02%台後半まで低下する動きとなり、足許では▲0.02%台前半で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.06%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれる一方で、大手行を中心に運用ニーズが高まっていることから出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

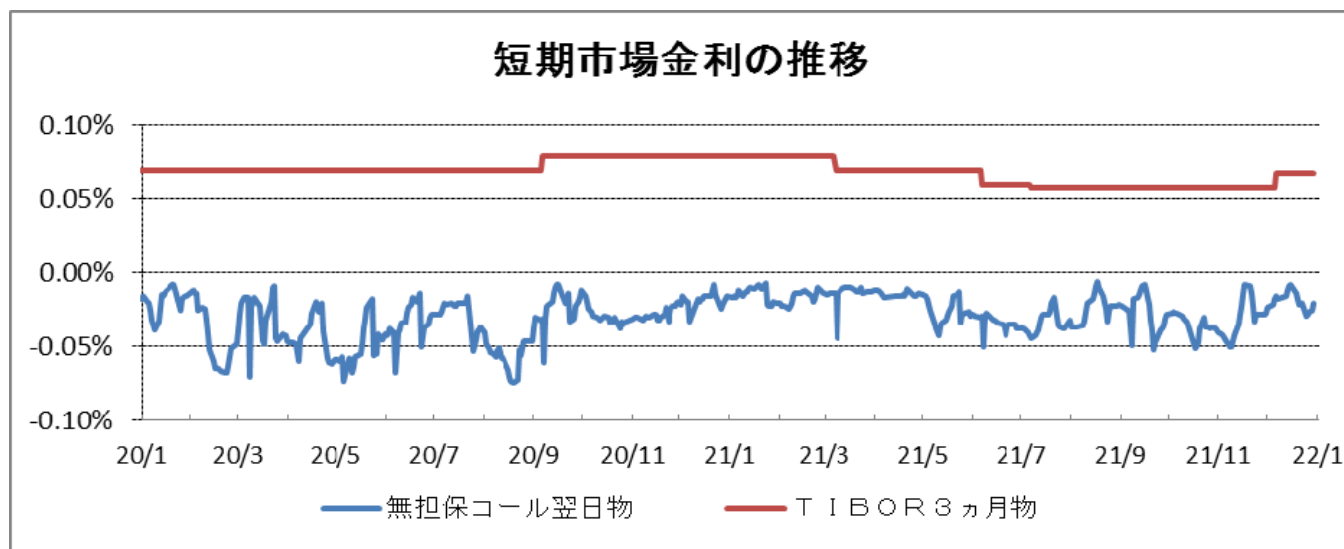
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は1月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、12月下旬は年末年始を控えて市場参加者が減少したことから0.06%程度で小幅にもみ合った。1月上旬は米国で金融政策正常化への警戒感から海外金利が上昇したことを受けて国内金利も節目の0.1%を超えて上昇し、海外金利の上下に振られながら、0.1%台前半でもみ合う展開となった。中旬にかけては日銀の早期利上げ観測記事により一時0.155%まで上昇した。その後に行われた日銀金融政策決定会合では現状の政策の維持を決定し、記者との質疑応答において黒田総裁が利上げについて明確に否定したことで0.125%まで低下した。足許では米国の金融政策正常化の動きを受けて0.150%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、1月17、18日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、事前に報道されていた利上げ観測を明確に否定したうえで、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。次回の金融政策決定会合は、3月17、18日に開催予定。

国内長期金利は、日銀の金融緩和政策の維持が改めて確認されたことを受けて低下圧力のかかりやすい展開を予想する。一方で、海外では金融政策正常化に向けた動きが進んでおり、引き続き海外金利の動きに合わせながらレンジ内でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.000% ~ 0.200%

(4) 新発債発行状況（1月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.03円	0.096%	3.45
共同発行公募地方債	0.179%	100.00円	0.179%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

12月下旬は、新型コロナ治療薬の緊急承認やオミクロン株の重症化リスクが低いとの報道に加えて、堅調な米国年末商戦の結果を受けて米国株式が高値を更新した。こうしたなか、国内株式市場も堅調な推移となり、年明け直後には29,300円台まで上昇する展開となった。

その後は、米国のFOMC議事要旨（12月開催分）で利上げやQT（量的引き締め）に対して言及されたことをきっかけに米国金利が上昇し、日米株同様に割高感が意識されやすいグロース株中心に下落した。

1月中旬以降も、米国の金融政策への警戒感が継続するなか、インフレ懸念、ウクライナ情勢の緊迫化、国内の新型コロナ感染拡大による経済活動停滞への警戒感など複数の悪材料が重なり軟調な値動きとなった。また、1月25、26日に実施されたFOMCでは利上げの回数やQT（量的引き締め）の開始時期などに不透明感が残ったことが嫌気され、足許では26,000円台まで下落する展開となっている。

(2) 中期的見通し

国内では、まん延等防止重点措置が各地で実施されるなど感染拡大に歯止めがかかっておらず目先は警戒感が続くことが想定される。また、注目された1月のFOMC後のパウエル議長発言では次回会合まで利上げやQT（量的引き締め）について不透明感を残す内容となったため、当面は主要経済指標やFRB高官発言などに振らされて、ボラティリティの高い展開になることを予想する。

一方で、足許で発表されている日米の企業業績については市場予想を上回るものも多く、下落が続いている国内株式市場は短期的な割安感も強いことから、好決算を発表する企業が続くことで徐々に底値固めの展開になることを予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 25,000円 ~ 30,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、底堅い展開となった。1月上旬にはFOMC議事要旨（12月開催分）で早期利上げの可能性が示唆されたことなどから米国金利が上昇するなか、約5年ぶりの水準となる116円35銭まで上昇した。しかし、その後は利益確定のドル売りがみられたほか、世界的な株式相場の下落を受けて113円台半ばまで下落する展開となった。ただし、足許では1月のFOMCにおいて次回3月の会合での利上げの可能性が示唆されたほか、パウエルFRB議長の会見では各会合での利上げの可能性を排除しない姿勢が示されたことから再び米国金利が上昇するなかでドル買いが強まり115円台を回復して推移している。

ユーロ／円相場は、軟調な展開となった。1月上旬には欧州株式相場の底堅い動きや欧州金利の上昇を受けてユーロ買い円売りが優勢の展開となり131円台半ばを中心に底堅く推移した。ただしその後は、世界的な株式相場の下落やウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりを受けて一時128円25銭まで下落した。足許では、ここもとの断続的な下落に対して押し目買いの動きが見られるものの、リスク回避の地合いが継続するなか上値は重く、128円台半ばを中心に推移している。

(2) 中期的見通し

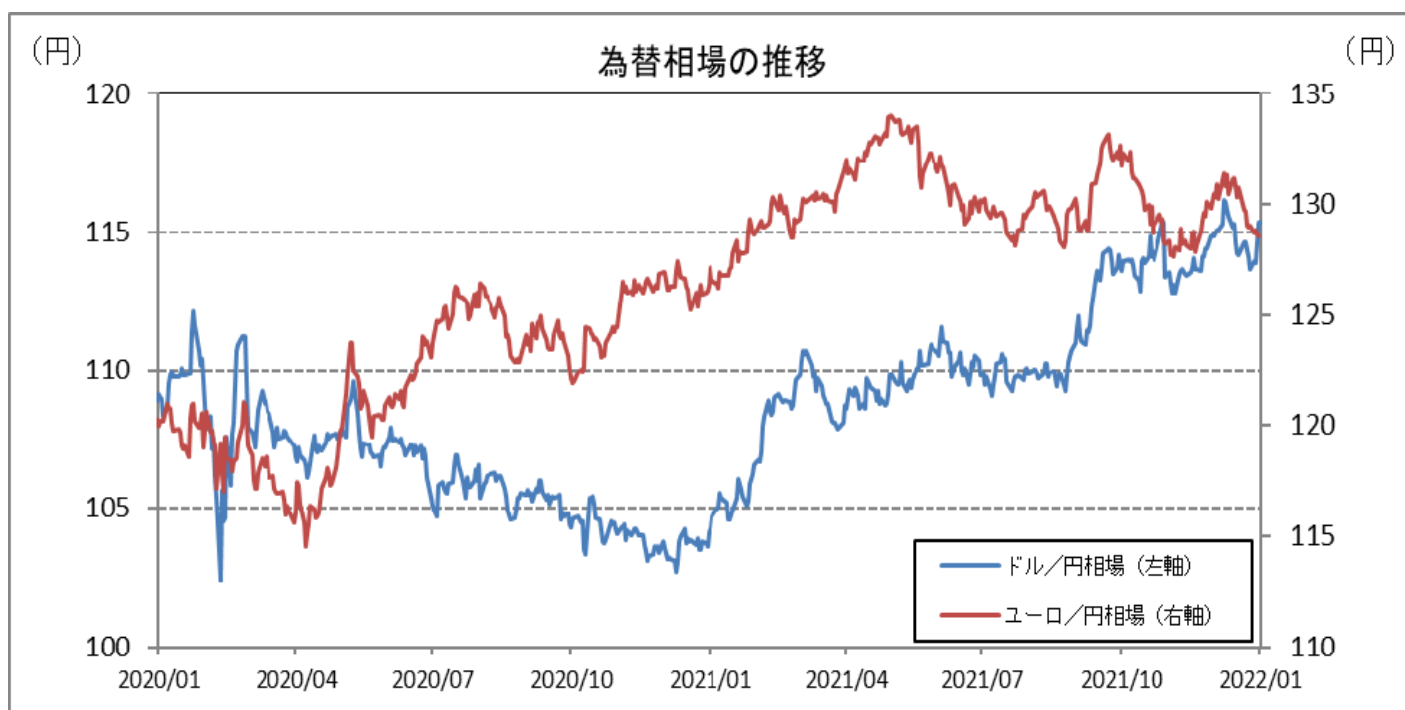
ドル／円相場は、足許で株式相場の不安定な動きが継続するなかで目先は振れを伴う展開が想定される。しかしながら、FOMCを通過してFRBによる早期利上げやバランスシート縮小などの金融政策正常化への思惑が高まるなかで米国金利の上昇につれてドルが選好される地合いになりやすく、底堅い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、ここもと大きく下落した反動から押し目買いの動きが相場の下支えになると思われる。ただし、オミクロン株の感染拡大やウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりに加えて、ドルの全面高を受けたユーロ／ドル相場の下落も相場の重しになると思われ、上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場 112.00円 ~ 119.00円

ユーロ／円相場 125.00円 ~ 132.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額-経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外客電匯相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外客電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民幣の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民幣等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用(信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任ずる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取扱いとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取扱いとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初費用、保険料費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行にお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に同意した場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引(バックアップ条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)